

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場取引所 東大

上場会社名 大日本印刷株式会社
 コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義俊
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 八木 一郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月7日

TEL 03-5225-8220

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	389,829	—	18,848	—	21,084	—	9,972	—
20年3月期第1四半期	385,665	8.6	17,346	△23.2	19,707	△17.9	8,977	△29.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	15.27	—
20年3月期第1四半期	13.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	1,552,392	—	1,008,521	—	62.6	—	1,507.05	—
20年3月期	1,601,192	—	1,040,135	—	62.6	—	1,516.35	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 971,581百万円 20年3月期 1,002,860百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	810,000	—	39,000	—	39,000	—	18,500	—	28.48
通期	1,680,000	4.0	88,000	1.0	88,000	1.7	45,500	0.7	70.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

1株当たり当期純利益を除き、第2四半期連結累計期間及び通期ともに、平成20年5月9日に発表した平成21年3月期の連結業績予想を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 700,480,693株 20年3月期 700,480,693株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 55,789,953株 20年3月期 39,114,316株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 653,081,582株 20年3月期第1四半期 684,304,275株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間のわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の変動や米国経済の減速懸念、原油をはじめとする資源価格の高騰等の影響により、停滞感が強まりました。

印刷業界においても、原材料価格の上昇や競争激化による受注単価の下落など、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと DNP グループは、21 世紀ビジョンに掲げた事業ビジョン「P & I ソリューション」に基づき、積極的な営業活動を展開して顧客ニーズに対応した製品、サービスとソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期などあらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指した「モノづくり 21 活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めました。

その結果、当第 1 四半期連結会計期間の連結売上高は 3, 898 億円（前年同期比 1.1%増）、連結営業利益は 188 億円（前年同期比 8.7%増）、連結経常利益は 210 億円（前年同期比 7.0%増）、連結四半期純利益は 99 億円（前年同期比 11.1%増）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、出版市場の低迷が続き、書籍は増加しましたが、雑誌、フリーペーパーが減少し、前年を下回りました。

商業印刷関連は、チラシ、カタログ、プレミアムは減少しましたが、POP（店頭での販促物）や店舗の設計・施工などが増加し、前年を上回りました。

ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行う I P S（インフォメーション・プロセッシング・サービス）が増加しましたが、ICカード、連続フォームなどが減少し、前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は、1, 634 億円（前年同期比 5.2%増）、営業利益は、82 億円（前年同期比 8.3%減）となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、紙器やペットボトルの第一次成型品プリフォームは減少しましたが、軟包装材や紙カップが増加し、前年を上回りました。

住空間マテリアル関連は、「サフマーレ」などの環境対応型製品の拡販に努めましたが、住宅需要低迷の影響から低調でした。

産業資材関連は、プラズマディスプレイ用電磁波シールドフィルムは減少しましたが、薄型ディスプレイ向けの反射防止フィルムなどのオプトマテリアルや、フォトプリンター用インクリボン及び受像紙が増加したほか、太陽電池用バックシートやポリマー電池用外装材などの電池用部材も増加し、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は、1, 383 億円（前年同期比 0.2%減）、営業利益は、75 億円（前年同期比 10.0%減）となりました。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、需要の順調な拡大に加え、亀山工場の第 8 世代の生産が寄与し、大幅に増加しました。

また、フォトマスクやプラズマディスプレイ用背面板は減少しましたが、ハードディスク用サスペンションなどのエッチング製品、高密度ビルドアップ配線板は増加しました。

その結果、部門全体の売上高は、7 6 4 億円（前年同期比 3.6%減）、営業利益は、5 6 億円（前年同期比 113.6%増）となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

炭酸飲料は増加しましたが、販売競争の激化により、主力のコーヒー飲料、ティー飲料が減少しました。

また、「ジョージア エメラルドマウンテンブレンド」の新ラインアップとして「ブラック」及び「カフェオレ」を発売するとともに、各種の販促キャンペーンを展開し、業績の確保に努めました。

その結果、部門全体の売上高は、1 5 4 億円（前年同期比 1.5%減）、営業損失は、3 億円（前年同期は 3 億円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ 4 8 8 億円減少し、1 兆 5, 5 2 3 億円となりました。

負債は、未払法人税等、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ 1 7 1 億円減少し、5, 4 3 8 億円となりました。

純資産は、自己株式の増加等により、前連結会計年度末に比べ 3 1 6 億円減少し、1 兆 8 5 億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と変わらず、6 2. 6 %となりました。

当第 1 四半期の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が 1 9 8 億円、減価償却費 2 5 2 億円、仕入債務の減少 1 1 0 億円、たな卸資産の増加 8 4 億円などもあり、2 0 3 億円となりました。投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得 2 2 9 億円、営業譲受による支出 3 6 億円、投資有価証券の取得 3 3 億円などにより、3 1 4 億円となり、また、財務活動に使用された資金は、自己株式の取得 2 6 5 億円、配当金の支払 1 2 9 億円などもあり、3 0 7 億円となりました。この結果、当第 1 四半期末の現金及び現金同等物は 8 5 2 億円と前期末に比べ 4 5 4 億円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、海外経済や原油価格の動向など依然として不透明な状況が続く中で、国内景気は弱含みで推移するものと思われます。

印刷業界においても、引き続き原材料価格の上昇や受注競争の激化など厳しい状況が予想されます。

このような中、市場環境、需要動向などに的確に対応し、積極的な営業活動を展開して業績の

確保に努めていきます。

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、創刊誌の受注に加えて、フリーペーパーを積極的に取り込み、売上の拡大に努めていきます。また、チラシ、パンフレットや I P S、I C カードなど堅調な需要の拡大が見込まれる商業印刷関連及びビジネスフォーム関連は、P & I ソリューションの推進により受注拡大を図っていきます。

・生活・産業部門

包装関連は、原材料価格上昇の影響が懸念されますが、バリア性に優れた I B フィルム (Innovative Barrier Film) など各種機能性材料の受注拡大に注力していきます。住空間マテリアル関連も環境対応型製品の拡販に努めていきます。また、産業資材関連は、引き続き、薄型ディスプレイ向けの反射防止フィルムや各種電池用部材の需要増加が予想され、受注拡大を見込んでおります。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、受注単価下落の懸念はありますが、パソコンモニターや民生用テレビ向け需要の拡大が見込まれ、生産能力を増強し受注拡大を目指します。また、フォトマスクについては、国内外の生産体制を増強し、最先端の 4 5 ナノに対応した生産体制の整備を進め、競争力を高めていきます。

・清涼飲料部門

市場の伸び悩みと販売競争の激化など、引き続き厳しい状況が見込まれますが、本年度をゴールとする中期経営計画「変化への挑戦～北の大地とともに～」を強力に推進し、一層の収益体質の改善に取り組むとともに、新製品の投入と販促キャンペーンを展開し業績の確保に努めていきます。

現段階では、第 2 四半期連結累計期間の連結売上高は 8, 1 0 0 億円、連結営業利益は 3 9 0 億円、連結経常利益は 3 9 0 億円、連結四半期純利益は 1 8 5 億円、また、通期の連結売上高は 1 兆 6, 8 0 0 億円、連結営業利益は 8 8 0 億円、連結経常利益は 8 8 0 億円、連結当期純利益は 4 5 5 億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第 1 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 1 2 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 1 4 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 1 8 年 7 月 5 日) が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 1 8 号 平成 1 8 年 5 月 1 7 日) を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 1 3 号(平成 5 年 6 月 1 7 日(企業会計審議会第一部会)、平成 1 9 年 3 月 3 0 日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 1 6 号(平成 6 年 1 月 1 8 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 1 9 年 3 月 3 0 日改正)) が平成 2 0 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)		
	当第 1 四半期 連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,600	131,058
受取手形及び売掛金	441,871	456,932
有価証券	10,012	11,102
商品	16,696	15,096
製品	27,390	25,402
原材料	17,135	14,676
仕掛品	37,652	36,669
貯蔵品	5,099	4,548
繰延税金資産	7,182	12,992
その他	13,911	11,781
貸倒引当金	△ 5,218	△ 5,283
流動資産合計	657,334	714,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	209,384	209,544
機械装置及び運搬具	231,340	236,993
土地	130,448	130,655
建設仮勘定	35,255	35,413
その他	29,832	26,736
有形固定資産合計	636,260	639,343
無形固定資産		
のれん	17,203	12,684
ソフトウェア	19,250	19,473
その他	3,680	3,246
無形固定資産合計	40,134	35,404
投資その他の資産		
投資有価証券	159,138	150,057
長期貸付金	5,335	4,436
繰延税金資産	16,608	18,601
その他	48,913	49,041
貸倒引当金	△ 11,333	△ 10,668
投資その他の資産合計	218,663	211,468
固定資産合計	895,058	886,216
資産合計	1,552,392	1,601,192

(単位：百万円)

	当第 1 四半期 連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,812	317,855
短期借入金	30,407	21,969
1 年内返済予定の長期借入金	2,551	3,185
未払法人税等	4,885	16,911
賞与引当金	6,780	18,232
その他	81,555	76,212
流動負債合計	434,992	454,367
固定負債		
社債	50,100	50,100
長期借入金	5,921	4,850
退職給付引当金	39,680	40,349
その他	13,175	11,390
固定負債合計	108,878	106,690
負債合計	543,870	561,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	794,387	797,316
自己株式	△ 93,138	△ 66,556
株主資本合計	960,612	990,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,884	10,610
繰延ヘッジ損益	△ 16	7
為替換算調整勘定	△ 2,899	2,120
評価・換算差額等合計	10,968	12,738
少数株主持分	36,940	37,274
純資産合計	1,008,521	1,040,135
負債純資産合計	1,552,392	1,601,192

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)	
当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
売上高	389,829
売上原価	319,532
売上総利益	70,296
販売費及び一般管理費	51,447
営業利益	18,848
営業外収益	
受取利息	380
受取配当金	1,949
その他	2,402
営業外収益合計	4,732
営業外費用	
支払利息	346
持分法による投資損失	335
貸倒引当金繰入額	621
その他	1,194
営業外費用合計	2,497
経常利益	21,084
特別利益	
固定資産売却益	46
投資有価証券売却益	208
その他	121
特別利益合計	376
特別損失	
固定資産除売却損	1,346
その他	251
特別損失合計	1,597
税金等調整前四半期純利益	19,863
法人税、住民税及び事業税	4,016
法人税等調整額	5,806
法人税等合計	9,823
少数株主利益	67
四半期純利益	9,972

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	19,863
減価償却費	25,206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	745
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△865
持分法による投資損益 (△は益)	335
のれん償却額	830
受取利息及び受取配当金	△2,330
支払利息	346
投資有価証券売却損益 (△は益)	△208
投資有価証券評価損益 (△は益)	188
固定資産除売却損益 (△は益)	1,299
売上債権の増減額 (△は増加)	13,796
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,414
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,018
その他	△3,613
小計	36,160
法人税等の支払額	△15,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△49
有価証券の売却による収入	986
有形固定資産の取得による支出	△22,998
有形固定資産の売却による収入	1,053
投資有価証券の取得による支出	△3,341
投資有価証券の売却による収入	1,061
子会社株式の取得による支出	△3,220
営業譲受による支出	△3,664
利息及び配当金の受取額	2,319
その他	△3,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,849
長期借入れによる収入	1,220
長期借入金の返済による支出	△1,091
自己株式の取得による支出	△26,589
利息の支払額	△127
配当金の支払額	△12,852
少数株主への配当金の支払額	△54
その他	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,482
現金及び現金同等物の期首残高	130,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,212

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	161,591	136,289	76,486	15,460	389,829	—	389,829
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,867	2,071	0	10	3,951	△ 3,951	—
計	163,459	138,361	76,487	15,471	393,780	△ 3,951	389,829
営業利益	8,207	7,532	5,652	△ 393	20,998	△ 2,149	18,848

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成 20 年 2 月 8 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第 1 四半期連結会計期間において自己株式が 26,581 百万円増加しております。

「参考資料」

前第 1 四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
売 上 高	385,665
売 上 原 価	318,865
売 上 総 利 益	66,800
販売費及び一般管理費	49,453
営 業 利 益	17,346
営 業 外 収 益	(3,930)
受取利息及び配当金	2,495
その他の営業外収益	1,434
営 業 外 費 用	(1,570)
支 払 利 息	321
持分法による投資損失	54
その他の営業外費用	1,193
経 常 利 益	19,707
特 別 利 益	(7,531)
固定資産売却益	83
投資有価証券売却益	7,004
貸倒引当金取崩益	367
その他の特別利益	76
特 別 損 失	(8,294)
固定資産売却損	842
投資有価証券評価損	436
役員退職慰労金	6,553
その他の特別損失	462
税金等調整前四半期(当期)純利益	18,944
法人税、住民税及び事業税	3,268
法 人 税 等 調 整 額	6,844
少数株主利益 (△ 損失)	△ 145
四 半 期 (当 期) 純 利 益	8,977

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位: 百万円)

	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	153,648	136,967	79,349	15,700	385,665	—	385,665
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,671	1,702	0	10	3,384	△3,384	—
計	155,319	138,670	79,349	15,711	389,050	△3,384	385,665
営 業 費 用	146,371	130,296	76,702	16,069	369,440	△1,121	368,318
営 業 利 益	8,948	8,373	2,646	△358	19,610	△2,263	17,346